

「科目ガイダンス VOD」に類似する取組の訪問調査 —全学的な e-learning 推進へのポイント—

Investigation Visits of Similar "Course Guidance VODs" Undertakings
-Important points for promoting university-wide e-learning-

仲道 雅輝^{†‡} 松葉 龍一[†] 江川 良裕[†] 大森 不二雄[†] 鈴木 克明[†]
Masaki NAKAMICHI^{†‡} Ryuichi MATSUBA[†] Yoshihiro EKAWA[†] Fujio OMORI[†] Katsuaki SUZUKI[†]
†熊本大学大学院 ‡日本福祉大学
† Kumamoto University ‡ Nihon Fukushi University
E-mail: nakamiti@n-fukushi.ac.jp

あらまし：日本福祉大学では、全学的な e-learning を推進する上で、科目ガイダンスのオンデマンド映像（VOD）の視聴を開始したことにより、学生と教員へそれぞれ良い効果を生んでいる。本講演では、国内における類似する取組を訪問調査し、共通する効果や違いについて報告する。その結果、全学的な e-learning 推進へは、(1) 手厚い開発支援体制を整える (2) 仕掛けをプロトタイプで提示し提案する (3) 教員へインセンティブを与えることが有効に働くことを考察した。

キーワード：高等教育、e-learning、FD、意識改革、訪問調査

1. はじめに

日本福祉大学（以下、本学）では、履修登録前に学習目標や授業内容の確認を容易にするオンデマンド化された科目ガイダンスビデオを開発し、2007 年度より本格的な利用を開始した。全学的な教育改革や FD 活動への展開をめざし、全学的な問題意識の共有と検討体制の下、全教員が最低 1 科目の「科目ガイダンス VOD」開発に取り組むことになり、専任教員 175 名中 141 名（講義科目を担当しない 34 名の演習担当者は、除く）による、全 142 科目の「科目ガイダンス VOD」が完成した。この導入は、学生と教員それぞれへ良い効果を生んでいる。学生への効果は、選択した科目を想定していた学習内容と相違があった等の理由による履修の途中放棄人数の低減の形となって現れ、一方、教員へは、全教員が e-learning コンテンツ制作に関わることになったために e-learning 制作に対する不安や負担感の減少、さらに、シラバスの見直しや学習目標を明確化する試みがなされ始めるなど、FD 活動やブレンド型コンテンツ開発への広がりを見せている[1]。

本講演では、国内における「科目ガイダンス VOD」に類似する取組を行っている大学を訪問調査し、共通する効果や違いについて報告する。「科目ガイダンス VOD」に類似する取組は、e-learning に対しての教員の意識改革を図ることに効果を發揮しているか等を明らかにするとともに、高等教育機関において、「科目ガイダンス VOD」を e-learning 推進の仕掛けとして活用できるのか等、考察する。

2. 調査対象・方法

調査対象の大学は次のとおりである（調査順）。

- (1) 岐阜大学（教育学部）
「授業科目紹介 VTR」
- (2) 信州大学（全学教育機構）

「映像化授業カタログ」

(3) 東京大学（教養教育開発機構）
「授業カタログ」（冊子）

調査対象校は、「科目ガイダンス VOD」に類似する取組として、授業概要等を説明した映像を学生に提供している岐阜大学・信州大学と、従来の冊子による授業概要を学部を超えて学生が全体的に見渡せる仕組みとして導入している東京大学を選択した。調査方法は、筆者がインタビュー形式で行った。ヒアリング項目は、次のとおりである。

- ・取組を実施するに至った経過や目的
- ・実施後の効果（e-learning に対する教員の意識変化等）
- ・提案手法等（支援内容、開発体制等）
- ・教員へのインセンティブの有無、等

3. 結果

3.1. 概要

教員・学生に対して e-learning に関わる第 1 歩の仕掛けとして「科目ガイダンス VOD」および類似する取組は、大変有効に機能していることが分かった。また、目的、提案手法・開発体制、教員へのインセンティブが重要な役割を果たしていることもわかった。概要として比較表を表 1 に示す。

表 1：類似する取組の比較

	日福大	岐阜大	信州大	東京大
目的 結果	履修、 広報、FD	履修、 広報、FD	履修、 広報、FD	履修 FD、体系
提案 手法	○	○	○	△ 例示
全学	○	△ 大学院のみ	△ 教養のみ	○
インセン ティブ	○	×	×	×

3.2.目的・結果

共通する目的として、学生の自学自習をサポートするため、履修登録の参考となるものを提供し、学生の満足度につなげる取組となっている。また、東京大学を除いて、学生募集効果を狙ったオープンキャンパス等での活用も目的とされている。東京大学では、授業を総体として体系づけている。また、取組の結果、教員の意識改革が図られ、授業改善 FD活動の活性化等につながったことも共通した認識であることがわかった。

3.3.提案手法・開発体制

教員への説明に際しては、いくつかのパターンでプロトタイプを制作し、理解しやすくしている。また、冊子による授業カタログを実施している東京大学では、例示等を示すことを行っている。東京大学を除く映像を軸としたプロトタイプ制作では、スタジオでの撮影やロケ、教室での撮影などで構成されている。教員の裁量で自由に作成できる点も理解を得やすいよう説明をしており、消極的な態度を示す教員に対して協力を得るために、開発スタッフによる手厚い支援を行っている。ICTが苦手な教員であっても各自が趣向をこらしたコンテンツ作りを進めることで、教員自身の「より良いものにしたい」という意識を活用し、開発を進めている。

教員に対しては、ガイドライン作成や支援体制による支援内容を明確にすると同時に、教員の作業内容や必要とする所要時間などを事前に明確に伝えることで、過大な負担感のイメージや不安を解消することが重要なポイントを占めていることがわかった。

3.4.全学的取組

科目ガイダンス VOD は、どの大学においても e-learning を推進する上で、教員の意識改革や、e ラーニングの活用方法を広く教員と学生に理解させることに役立っている。本学の取組のように全学的な e-learning の推進を図るために、組織的な対応となっていることが重要であることがわかった。組織的といつても一部の学部や課程のみでの運用しているものではなく、全学を横断する組織や全学を横断する取組として認識されることが重要であることがわかった。

そのため、開発支援体制の支援対象も全学を対象に整えている点が重要である[2]。

3.5.インセンティブの重要性

本学の取組は、科目ガイダンス VOD を受講生への授業紹介だけに終わらせることなく、1コマ分の授業実施に相当する等の教員と受講生双方へのインセンティブ付与を確立している点は、類似する取組を行っている他大学と大きく違っており、e-learning 推進に大きな差が生じていることがわ

かった。本学では、科目ガイダンス VOD (5 分程度) とは別に、e-learning 導入講義 (15 分以上) を実施することで、1回分の授業に換算できることとしている。予習・復習時間を除き、2 時間相当の学習量 (オンラインテストや掲示板等活用を含む) を確保することが条件である。学生も 1回分の授業として受講できるため、学習機会が担保されるのである。

調査結果からは、「科目ガイダンス VOD」に類似する取組に共通する効果によって、広く高等教育機関で活用できる仕掛けとして機能することがわかった。さらに全学的に e-learning を推進していく場合は、全学横断的な組織や取組として進めることの重要性や教員・学生双方へのインセンティブを与えることがポイントである。開発支援体制等も同じく、全学的な組織として位置づけされることが重要であることがわかった。

4. 考察

調査対象校を含め、科目ガイダンス VOD に類似した取組は、1) 学生の履修登録の参考とさせ、2) 学生募集広報へ活用するという面では、共通した成果を導き出している。しかしながら、3) 教員の e-learning に対する意識の変化や e-learning の推進につなげる目的に対しては、本学が優位に取り組みを推進していることがわかった。本学の特徴は、全学的な取組として全教員が関わり、組織的支援体制を構築し、教員へのインセンティブを付与し、ICT を得意とはしない教員に対しても全学的に e-learning を推進している点である。こうした取組を教授会での承認を得た上で、組織的に展開し、e-learning を推進し、対面授業を含めた授業改善 (FD 活動) へつなげていく点で特徴的な実践であることがわかった。

今後は、教員の意識改革につながった要因を教員へのヒアリング調査等を実施するとともに、根拠となるメカニズムを明らかにしていくことが必要であると考える。

謝辞

本研究を進めるにあたり、国内事例調査のインタビューにご協力いただいた岐阜大学・信州大学・東京大学の方々、この場をお借りして改めて心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1]仲道雅輝、斎藤真左樹、竹生久美子、松葉龍一、江川良裕、鈴木克明、「科目ガイダンス VOD」を基軸とした全学的な e-learning 推進—日本福祉大学を事例として—、教育システム情報学会第33回全国大会講演論文集 p 128–129, (2008)
- [2]仲道雅輝、斎藤真左樹、竹生久美子、松葉龍一、江川良裕、鈴木克明、「科目ガイダンス VOD」を基軸とした FD—全学的な e-learning 推進を実現する教員サポートサービス—日本教育工学会第24回全国大会講演論文集 p 659–660, (2008)